

平成29年度 決算に関する資料

平成29年度決算概要	P 1
平成29年度一般会計・特別会計決算総覧等	P 3
平成29年度一般会計決算増減額調	P 4
平成29年度普通会計決算増減額調	歳出決算(性質別)	P 8
平成29年度借入金現在高の状況	P10
平成29年度決算における入湯税等目的税充当状況	P11
平成29年度決算状況(決算カード)	P13
普通会計決算状況分析財政指標	P14

大崎市総務部財政課

平成29年度決算概要

1 平成29年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、65,699,964,610円で、繰越金や財産収入（工業用地売払収入）、地方交付税の減などにより、前年度に比べ2,162,693,698円（△3.2%）の減少となった。

主な増減項目

・繰越金	前年度比	△1,234,309,478円（△50.7%）
・財産収入	前年度比	△832,441,498円（△83.4%）
・地方交付税	前年度比	△626,274,000円（△3.4%）
・繰入金	前年度比	816,388,737円（68.5%）

(2) 歳出決算の状況

歳出は、63,747,955,189円で、企業誘致促進事業（商工費）や図書館等整備事業（教育費）の減などにより、前年度に比べ2,064,731,909円（△3.1%）の減少となった。

主な増減項目（目的別）

・商工費	前年度比	△1,107,072,988円（△42.6%）
・教育費	前年度比	△1,022,766,753円（△12.8%）
・総務費	前年度比	△669,449,781円（△10.2%）
・土木費	前年度比	803,681,243円（10.5%）

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,952,009,421円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源266,169,280円を控除した実質収支は、1,685,840,141円の黒字となった。

市税を始めとする歳入の確保に加え、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は900,000,000円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、785,840,141円（前年度比42,188,692円の増）となった。

（単位：円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	65,699,964,610	67,862,658,308	△2,162,693,698	△3.2
歳出総額 B	63,747,955,189	65,812,687,098	△2,064,731,909	△3.1
歳入歳出差引額(形式収支) C(A-B)	1,952,009,421	2,049,971,210	△97,961,789	△4.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	266,169,280	456,319,761	△190,150,481	△41.7
実質収支 E(C-D)	1,685,840,141	1,593,651,449	92,188,692	5.8
歳計剰余金処分による積立 F	900,000,000	850,000,000	50,000,000	5.9
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	785,840,141	743,651,449	42,188,692	5.7

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、8.7%（前年度 9.1%，0.4 ポイント減）で、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は、36.2%（前年度 41.9%，5.7 ポイント減）で、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

（単位：％）

項目	平成 29 年度決算 に基づく値	<参考> 平成 28 度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.56	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.56	30.00
実質公債費比率	8.7	9.1	25.0	35.00
将来負担比率	36.2	41.9	350.0	

（備考）実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計においてなし（前年度も全会計においてなし）。

（単位：％）

会計名	平成 29 年度決算に 基づく値	<参考> 平成 28 度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
病院事業会計	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—		

（備考）資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

平成29年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	65,699,964,610	63,747,955,189	1,952,009,421
市 有 林 事 業 特 別 会 計	49,646,817	29,583,229	20,063,588
奨学資金貸与事業特別会計	38,496,811	35,712,000	2,784,811
夜間急患センター事業特別会計	135,958,179	123,767,998	12,190,181
国民健康保険特別会計	16,290,647,865	15,036,412,221	1,254,235,644
後期高齢者医療特別会計	1,239,830,569	1,205,787,943	34,042,626
介護保険特別会計	12,467,955,707	12,296,725,462	171,230,245
下水道事業特別会計	5,466,018,612	5,315,171,781	150,846,831
農業集落排水事業特別会計	1,001,183,629	964,135,053	37,048,576
浄化槽事業特別会計	515,410,891	467,338,269	48,072,622
宅地造成事業特別会計	104,980,908	919,330	104,061,578
工業団地造成事業特別会計	296,158,000	129,703,330	166,454,670
計	103,306,252,598	99,353,211,805	3,953,040,793

平成29年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,107,212,518	3,706,557,901	400,654,617
資 本 的 収 支	652,817,927	1,319,419,480	△ 666,601,553

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成29年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	24,016,068,164	23,346,897,553	669,170,611
資 本 的 収 支	971,740,668	1,796,751,283	△ 825,010,615

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成29年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
1 市税	16,231,645,169	16,027,034,448	204,610,721	1.3
2 地方譲与税	575,110,000	576,644,001	△1,534,001	△0.3
3 利子割交付金	18,425,000	10,509,000	7,916,000	75.3
4 配当割交付金	42,790,000	30,268,000	12,522,000	41.4
5 株式等譲渡所得割交付金	43,457,000	17,346,000	26,111,000	150.5
6 地方消費税交付金	2,389,764,000	2,269,945,000	119,819,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	18,048,253	18,228,045	△179,792	△1.0
8 自動車取得税交付金	184,881,000	137,320,000	47,561,000	34.6
9 地方特例交付金	71,868,000	64,133,000	7,735,000	12.1
10 地方交付税	17,656,725,000	18,282,999,000	△626,274,000	△3.4
11 交通安全対策特別交付金	20,098,000	21,103,000	△1,005,000	△4.8
12 分担金及び負担金	907,716,190	898,049,555	9,666,635	1.1
13 使用料及び手数料	519,850,615	519,878,839	△28,224	△0.0
14 国庫支出金	8,221,244,107	8,257,903,928	△36,659,821	△0.4
15 県支出金	4,794,029,978	4,832,853,507	△38,823,529	△0.8
16 財産収入	165,253,905	997,695,403	△832,441,498	△83.4
17 寄附金	317,294,187	414,299,079	△97,004,892	△23.4
18 繰入金	2,008,666,611	1,192,277,874	816,388,737	68.5
19 繰越金	1,199,971,210	2,434,280,688	△1,234,309,478	△50.7
20 諸収入	1,414,426,385	1,466,589,941	△52,163,556	△3.6
21 市債	8,898,700,000	9,393,300,000	△494,600,000	△5.3
計	65,699,964,610	67,862,658,308	△2,162,693,698	△3.2

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
市民税 71,747(個人 86,434 法人 △14,687) 固定資産税 188,563 軽自動車税 13,893 たばこ税 △78,430
地方揮発油譲与税 △1,791 自動車重量譲与税 257
一般財源分 70,087 社会保障財源分 49,732
普通交付税 △599,707 特別交付税 △13,981 震災復興特別交付税 △12,586
保育所運営費負担金 9,481 救命救急センター運営費負担金 3,116 携帯電話等エリア整備事業分担金 △3,557
災害公営住宅使用料 7,810 社会福祉施設使用料 7,397 市営住宅使用料 △4,876 駐車場使用料 △4,738
社会資本整備総合交付金(都市計画) △353,732 社会資本整備総合交付金(耐震) △205,029 河川施設災害復旧事業費負担金 △106,209 農業施設災害復旧事業費補助金 △99,299 臨時福祉給付金給付事業費補助金 306,192 社会資本整備総合交付金(住宅) 226,136 私立保育所運営費負担金 95,408 臨時道路除雪事業費補助金 55,000
東日本大震災農業生産対策交付金 △295,975 児童保育施設整備事業補助金 △271,914 農業生産早期再興対策事業補助金 △94,000 強い農業づくり交付金 △59,827 三本木用地パークゴルフ場整備費補助金 458,434 地域医療介護総合確保事業補助金 185,017 私立保育所運営費負担金 44,082
工業用地売却収入 △692,962 地域自治組織支援基金有価証券運用収入 △204,171 土地売却収入 59,421 物品売却収入 5,832
ふるさと納税寄附金 △95,841 指定寄附金 △1,095 一般寄附金 △69
財政調整基金繰入金 420,860 震災復興交付金基金繰入金 212,278 地域自治組織支援基金繰入金 141,411 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分) 78,347
純繰越金 △379,470 繰越事業費等充当財源繰越金 △854,839
制度融資預託金戻入 △100,000 賠償金収入 △48,520 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 84,672 生活保護費返還金 37,742
防災・減災事業債 △461,600 学校教育施設等整備事業債 △304,600 合併特例事業債 △145,600 公営住宅建設事業債 242,000 過疎対策事業債 103,200 臨時財政対策債 74,300

平成29年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 議会費	352,708,408	352,136,102	572,306	0.2
2 総務費	5,882,794,133	6,552,243,914	△669,449,781	△10.2
3 民生費	19,200,716,385	19,144,128,314	56,588,071	0.3
4 衛生費	7,347,653,719	6,960,573,392	387,080,327	5.6
5 労働費	50,677,640	39,221,000	11,456,640	29.2
6 農林水産業費	2,958,410,333	3,422,123,049	△463,712,716	△13.6
7 商工費	1,494,122,440	2,601,195,428	△1,107,072,988	△42.6
8 土木費	8,465,101,246	7,661,420,003	803,681,243	10.5
9 消防費	3,120,434,391	2,810,576,752	309,857,639	11.0
10 教育費	6,963,525,957	7,986,292,710	△1,022,766,753	△12.8
11 災害復旧費	25,235,652	462,074,917	△436,839,265	△94.5
12 公債費	7,886,574,885	7,820,701,517	65,873,368	0.8
13 予備費	0	0	0	0.0
計	63,747,955,189	65,812,687,098	△2,064,731,909	△3.1

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
A 歳入歳出差引(形式収支)	1,952,009,421	2,049,971,210	△97,961,789	△4.8
B 翌年度へ繰り越すべき財源	266,169,280	456,319,761	△190,150,481	△41.7
C 実質収支(A-B)	1,685,840,141	1,593,651,449	92,188,692	5.8
D 歳計剰余金処分による積立	900,000,000	850,000,000	50,000,000	5.9
翌年度繰越額(C-D)	785,840,141	743,651,449	42,188,692	5.7

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
職員人件費 2,307 議会活動広報経費 332 議員人件費 △1,368
企画費 △200,713 事務改善費 △181,182 地方創生推進事業費 △146,644 庁舎管理費 △89,928 賦課経費 △74,219 震災復興基金費 271,287
臨時福祉給付金給付費 278,013 高齢者福祉費 232,413 介護保険費 77,044 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費 △436,560 子育て支援総合施設費 △111,172
清掃総務費 249,433 病院事業費 94,664 水道事業費 80,015 簡易水道事業費 △106,458
労働諸費 11,457
農業振興費 △472,362 畜産業費 △42,789 地域農政対策費 28,832
商工振興費 △1,029,166 観光施設費 △146,217 観光費 69,518
住宅整備費 486,701 公園整備費 479,808 道路橋りょう維持費 386,986 道路橋りょう新設改良費 370,611 市街地開発事業費 △433,146 建築指導費 △168,158
消防総務費 358,467 消防施設費 △47,405
社会教育総務費 △1,037,649 体育施設費 △184,586 学校建設費 △90,255 事務局費 174,704 文化振興費 66,203
道路橋りょう災害復旧費 △235,703 農業施設災害復旧費 △135,536 林業施設災害復旧費 △31,947
地方債償還元金 169,905 一時借入金利子 2,056 地方債償還利子 △106,088

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
繰越明許費繰越額 △194,299 事故繰越し繰越額 4,149

平成29年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
義務的経費	26,362,926	25,963,501	399,425	1.5
人件費	7,743,647	7,492,070	251,577	3.4
うち職員給	5,088,491	4,892,134	196,357	4.0
うち基本給	3,383,001	3,276,398	106,603	3.3
うちその他の手当	1,705,490	1,615,736	89,754	5.6
うち退職金	799,675	803,469	△3,794	△0.5
扶助費	12,035,505	11,798,927	236,578	2.0
公債費	6,583,774	6,672,504	△88,730	△1.3
投資的経費	8,889,687	12,209,809	△3,320,122	△27.2
普通建設事業費	8,403,753	10,826,780	△2,423,027	△22.4
うち補助事業費	3,072,073	4,098,664	△1,026,591	△25.0
うち単独事業費	4,885,911	6,301,642	△1,415,731	△22.5
災害復旧事業費	485,934	1,383,029	△897,095	△64.9
うち補助事業費	463,097	1,154,367	△691,270	△59.9
うち単独事業費	22,837	228,662	△205,825	△90.0
その他の経費	27,239,726	26,549,945	689,781	2.6
うち物件費	7,065,308	7,332,324	△267,016	△3.6
うち補助費等	11,307,220	9,891,040	1,416,180	14.3
うち積立金	597,344	815,885	△218,541	△26.8
うち貸付金	641,770	744,040	△102,270	△13.7
うち繰出金	6,337,156	6,594,697	△257,541	△3.9
計	62,492,339	64,723,255	△2,230,916	△3.4

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
人件費 251,577 扶助費 236,578 公債費 △88,730
職員給 196,357 地方公務員共済等負担金 59,360 退職金 △3,794 委員等報酬 △1,545
基本給の増
給料 101,702 扶養手当 5,402
期末勤勉手当 65,358 管理職手当 18,811 通勤手当 3,617
退職手当組合負担金 △3,794
児童福祉費 250,693 生活保護費 63,423 社会福祉費 △113,844
地方債利子 △106,422 地方債元金 15,636(合併特例事業債 327,491 臨時財政対策債 133,981 過疎対策事業債 10,682 一般公共事業債 △227,124 地方道路等整備事業債 △110,568 学校教育施設等整備事業債 △31,918) 一時借入金利子 2,056 ※借換債 1,312,200除く
普通建設事業費 △2,423,027(補助 △1,026,591 単独 △1,415,731 県営事業負担金 19,295) 災害復旧事業費 △897,095(補助 △691,270 単独 △205,825)
補助 △1,026,591 単独 △1,415,731 県営事業負担金 19,295
教育関係 △417,105 土木関係 △327,549 民生関係 △98,885
教育関係 △897,298 商工関係 △872,391 消防関係 △689,536 土木関係 1,163,774
補助 △691,270 単独 △205,825
農林業施設 △519,578 道路橋りょう施設 △159,700
農林業施設 △98,201 道路橋りょう施設 △75,091 公園施設 △18,590
補助費等 1,416,180 物件費 △267,016 繰出金 △257,541 積立金 △218,541 貸付金 △102,270
委託料 △217,363(うち総務費 △178,717 土木費 △76,675 商工費 △28,991) 需用費 25,366 賃金 △1,902(うち総務費 △63,600 民生費 △8,853 教育費 64,878 農林水産業費 6,897)
大崎地域広域行政事務組合負担金(消防費) 984,078 大崎地域広域行政事務組合負担金(衛生費) 239,366 震災復興交付金返還金 196,037 病院事業繰出金(負担金・補助金)94,664
まちづくり基金 △124,356 地域自治組織支援基金 △104,569 財政調整基金 △52,704 震災復興交付金基金 58,795 奨学資金貸与基金 4,512
制度融資預託金 △100,000 奨学資金貸付金 △2,970 災害援護資金貸付金 700
下水道事業(公共・特環) △148,738 岩出山簡易水道事業 △106,458 後期高齢者医療事業 △98,077 介護保険事業 54,992 農業集落排水事業 20,168

平成29年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区分	29年度末 現在高	資金別の内訳						
		政府資金		銀行等		縁故		都道府県 貸付金
		財政融資	旧郵政公社	市中銀行	その他	共済 組合等		
一般会計	69,123,002	25,687,791	2,204,675	10,199,978	21,806,453	7,610,825	831,222	782,058
市有林事業特別会計	40,506			40,506				
計	69,163,508	25,687,791	2,204,675	10,240,484	21,806,453	7,610,825	831,222	782,058
下水道事業 特別会計	23,752,596	4,493,806	4,354,613	9,098,427	3,490,610	2,315,140		
特定環境保全公共下水道 小計	3,667,410	1,894,791		1,528,319	98,880	145,420		
計	27,420,006	6,388,597	4,354,613	10,626,746	3,589,490	2,460,560	0	0
農業集落排水事業特別会計	6,503,057	3,092,809		2,345,753	784,610	279,885		
浄化槽事業特別会計	1,383,041	280,872		1,097,819	3,000	1,350		
宅地造成事業特別会計	236,000							236,000
計	35,542,104	9,762,278	4,354,613	14,070,318	4,377,100	2,741,795	0	236,000
水道事業会計	10,420,512	4,742,643		5,677,869				
病院事業会計	15,801,441	14,565,997	277,048	300,946	25,525	631,925		
計	26,221,953	19,308,640	277,048	5,978,815	25,525	631,925	0	0
合計	130,927,565	54,758,709	6,836,336	30,289,617	26,209,078	10,984,545	831,222	1,018,058

(単位：千円)

区分	借入利率別の内訳	借入利率別の内訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
一般会計	52,528,225	13,880,253	2,318,200	1,823	328,754	67,570			
市有林事業特別会計					12,561	8,449	11,943	5,730	
計	52,528,225	13,880,253	2,320,023	1,823	341,315	76,019	11,943	5,730	0
下水道事業 特別会計	6,712,851	6,402,718	8,266,037	1,352,060	1,018,930				
特定環境保全公共下水道 小計	479,878	880,680	2,009,671	117,610	179,571				
計	7,192,729	7,283,398	10,275,708	1,469,670	1,198,501	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	1,254,085	1,414,789	3,254,311	377,011	202,861				
浄化槽事業特別会計	413,250	695,819	273,972						
宅地造成事業特別会計	236,000								
計	9,096,064	9,394,006	13,803,991	1,846,681	1,401,362	0	0	0	0
水道事業会計	1,532,230	3,025,306	4,876,277	731,751	232,276	22,672			
病院事業会計	2,759,665	10,809,313	1,456,654	28,485	747,324				
計	4,291,895	13,834,619	6,332,931	760,236	979,600	22,672	0	0	0
合計	65,916,184	37,108,878	22,456,945	2,948,232	2,456,981	34,615	5,730	0	0

平成29年度決算における入湯税等目的税充当状況

1 入湯税 決算額 94,868千円

(単位：千円)

入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税充 当 (D)	充当割合 (D)/(A)
7-1-4	観光費 (観光振興事業分)	67,570	3,325	64,245	64,245	95.1%
	観光費 (温泉事業分)	9,935	0	9,935	9,935	100.0%
7-1-5	観光施設費 (観光施設維持管理経費分)	101,725	3,404	98,321	20,688	20.3%
合 計		179,230	6,729	172,501	94,868	52.9%

2 都市計画税 決算額 737,496千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計画 税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
8-4-3	市街地開発事業費 (市役所周辺整備事業分)	38,730	34,800	3,930	3,930	10.1%
	市街地開発事業費 (千手寺町周辺整備事業分)	163,634	146,890	16,744	16,744	10.2%
8-4-6	下水道費 (下水道事業特別会計繰出金のうち 下水道建設費及び公債費分)	1,494,702	0	1,494,702	716,822	48.0%
合 計		1,697,066	181,690	1,515,376	737,496	43.5%

3 地方消費税交付金（社会保障財源分）

決算額 1,007,202千円

（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業 の施策区分（款項目）		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消費 税交付金充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
社会福祉	3-1-2	障害者福祉費	2,574,279	2,165,910	408,369	38,159	1.5%
	3-1-3	高齢者福祉費	336,224	190,914	145,310	13,578	4.0%
	3-2-2	子ども医療費等対策費	413,327	97,149	316,178	29,544	7.1%
	3-2-3	児童保育費	6,873,305	4,684,484	2,188,821	204,527	3.0%
	3-2-5	保育所費					
	3-2-6	子育て支援総合施設費					
	3-2-7	児童厚生施設費					
	3-2-4	母子福祉費	19,933	9,460	10,473	979	4.9%
	3-2-8	障害児福祉費	232,494	182,274	50,220	4,693	2.0%
	3-3-2	生活保護費扶助費	2,392,867	1,806,338	586,529	54,806	2.3%
	小 計		12,842,429	9,136,529	3,705,900	346,286	2.7%
社会保険	3-1-6	国民健康保険費	814,437	468,800	345,637	32,297	4.0%
	3-1-8	介護保険費	1,688,810	18,965	1,669,845	156,033	9.2%
	小 計		2,503,247	487,765	2,015,482	188,330	7.5%
保健衛生	3-1-7	高齢者医療費	1,519,899	250,790	1,269,109	118,588	7.8%
	4-1-1	保健衛生総務費 (うち医療施策分)	155,085	0	155,085	14,491	9.3%
	4-1-3	一般予防費	306,649	0	306,649	28,654	9.3%
	4-1-8	健康増進費	231,178	22,951	208,227	19,457	8.4%
	4-1-10	病院事業費	3,410,023	291,529	3,118,494	291,396	8.5%
	小 計		5,622,834	565,270	5,057,564	472,586	8.4%
合 計		20,968,510	10,189,564	10,778,946	1,007,202	4.8%	

普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円) ※3	財政力 指数 ※2	実質収支 比率 ※4	經常一般 財源比率 ※4	經常収支 比率	一般財源 率 比	義務的 経費比率	単 事 業 比	独 費 率	一般財源 義務的 経費充 当率 比	一般財源 經常的 経費充 当率 比	普通建設事業に 占める割合 一般財源 国・県 支出金 地方債	積立金現在高比率 ※5		地方債 現在高 率 ※6	財政健全化法 健全化判断比率	
													現在高 標準財 政規模	現在高 一歳出 総額		実質公債費 率	将来負担 率
23年度	(36,768,591) 34,173,027	(0.477) 0.486	(5.7) 6.2	(94.2) 101.4	85.8	64.5	42.1	2.8	2.8	40.0	67.9	34.4 26.7 34.1	(19.3) 41.7	(11.5) 24.9	173.4	14.5	79.6
24年度	(36,400,179) 33,823,214	(0.484) 0.476	(6.6) 7.1	(95.3) 102.6	85.4	59.2	40.2	2.3	2.3	41.2	70.2	17.9 28.4 45.2	(27.1) 58.3	(15.6) 33.5	171.2	12.8	65.0
25年度	(36,766,570) 34,282,481	(0.509) 0.490	(5.9) 6.4	(94.1) 100.9	86.2	54.6	38.9	5.1	5.1	38.2	66.6	29.3 21.6 39.4	(31.3) 53.2	(18.8) 31.9	173.4	11.6	63.2
26年度	(36,787,884) 34,406,644	(0.511) 0.501	(5.0) 5.4	(94.3) 100.9	88.9	57.7	41.7	4.9	4.9	41.5	75.8	13.2 15.0 28.3	(34.6) 54.8	(20.7) 32.8	171.1	10.2	51.0
27年度	(36,965,182) 34,755,783	(0.515) 0.512	(6.2) 6.6	(95.3) 101.4	88.0	56.4	40.2	8.5	8.5	40.5	74.1	12.1 20.3 54.3	(35.0) 55.8	(20.4) 32.5	177.3	9.7	53.3
28年度	(36,943,720) 35,018,901	(0.499) 0.508	(4.4) 4.6	(95.5) 100.8	88.3	56.1	40.1	9.7	9.7	40.1	76.0	19.1 20.6 56.3	(36.3) 58.1	(20.7) 33.1	183.2	9.1	41.9
29年度	(36,491,629) 34,492,461	(0.499) 0.504	(4.6) 4.9	(96.2) 101.8	89.8	57.8	42.2	7.8	7.8	41.5	78.7	12.7 26.1 53.6	(35.9) 57.3	(21.0) 33.5	189.5	8.7	36.2

※1 地方財政状況調査による数値を用いています。

※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。

※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。

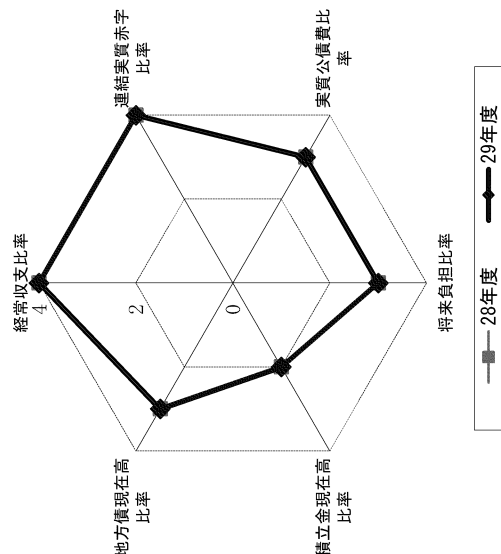
※4 実質収支比率と經常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。

※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。

※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。

※7 ()は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標の検証



主要財政指標と区分	県単純平均 (平成28年度)	4	3	2	1	28年度	29年度
經常収支比率	91.6%	左記未滿	95%未滿	100%未滿	100%以上	4	4
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未滿	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	7.4%	左記未滿	18%未滿	25%未滿	25%以上	3	3
将来負担比率	30.0%	左記未滿	200%未滿	350%未滿	350%以上	3	3
積立金現在高比率	210.9%	左記超過	105.5%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	154.9%	左記未滿	200%未滿	300%未滿	300%以上	3	3

